



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年7月24日

上場取引所 東大

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 安井 琢人

TEL 075-935-6200

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	179,021	1.4	22,502	13.4	18,653	2.2	13,486	10.5
24年3月期第1四半期	176,634	6.9	19,847	△27.6	18,260	△14.9	12,210	△11.4

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 25年3月期第1四半期 △865百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 4,800百万円 (49.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	99.50	92.93
24年3月期第1四半期	88.20	82.49

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	843,138	400,778	346,497	41.1	2,581.57
24年3月期	800,401	425,611	370,182	46.2	2,705.32

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	0.8	43,000	5.5	40,000	15.7	26,000	15.4	192.76
通期	780,000	14.3	95,000	30.0	87,000	22.8	57,000	39.9	423.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 10「簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 10「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	145,075,080 株	24年3月期	145,075,080 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	10,855,824 株	24年3月期	8,240,496 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	135,541,409 株	24年3月期1Q	138,441,129 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 9「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。定性的情報につきましても組替後の数値に基づいております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成24年7月24日(火)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 10
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 10
(3) 会計方針の変更	P. 10
3. 四半期連結財務諸表等	P. 11
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14
4. 補足情報	P. 15
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 15
(2) 所在地別売上高情報	P. 16
(3) 地域別売上高情報	P. 16
5. 四半期連結決算概要	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第1四半期連結累計期間の概況

平成24年度(2012年度)期首の世界経済は、欧州債務危機の直接の影響を受ける欧州をはじめ、米国の回復にもかげりが見え、また中国をはじめとする新興国も減速が鮮明になりました。その後も主要国で金融緩和が推し進められる等厳しい状況が続き、前第3四半期連結会計期間に発生したタイの大規模洪水(以下タイ洪水)によるサプライチェーンの混乱は終息しつつある一方、一部の業種では生産調整を余儀なくされております。

このような状況下、今年度の日本電産グループは「強い企業集団づくりに邁進」を基本テーマとし、新興国市場への積極参入とM&Aによる成長再加速、大幅増収増益への回帰、更にグローバル経営体制の強化を重点目標に掲げ、売上成長と収益性の改善に注力をしてスタートを切りました。

この結果、

- 1) 平成24年4月2日に米国プレス機器メーカーの The Minster Machine Company (以下ミンスター社) の買収が完了し、また、同年5月31日にイタリアの産業用モーターメーカーである Ansaldo Sistemi Industriali S.p.A. (以下アンサルド社) の買収が完了し、連結対象会社となりました。
- 2) 当第1四半期連結累計期間の連結売上高は約1790億円となり、直前四半期比で約114億円(約7%)の増収、前年同期比でも約24億円(約1%)の増収となりました。
- 3) 収益面では「精密小型モータ」と「一般モータ」製品グループの収益性の向上を主因に営業利益は直前四半期比で約37億円(約20%)の増益、前年同期比でも約27億円(約13%)の増益、営業利益率は6四半期ぶりに12%台に回復し、12.6%となりました。また、純利益は、直前四半期比で約44億円(約49%)の増益、前年同期比でも約13億円(約10%)の増益となりました。

② 連結業績

[前年同期(平成24年3月期第1四半期連結累計期間:前期1Q)との比較]

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
売上高	179,021	176,634	2,387	1.4%
営業利益	22,502	19,847	2,655	13.4%
継続事業税引前四半期純利益	18,653	18,260	393	2.2%
当社株主に帰属する四半期純利益	13,486	12,210	1,276	10.5%

当第1四半期連結累計期間(以下当期1Q)の連結売上高は、前年同期比1.4%増収の1790億21百万円、営業利益は、前年同期比13.4%増益の225億2百万円となりました。営業利益率は12.6%となり、前期1Qの11.2%から1.4ポイント改善しました。なお、当期1Qの平均為替レートは対ドルで円高(1ドル当たり80.20円で前年同期比1.54円(約2%)の円高)、更に、対ユーロでも円高(1ユーロ当たり102.91円で前年同期比14.49円(約12%)の円高)が進み、前年同期比で売上高では約43億円の減収、営業利益では約11億円の減益要因となりました。

継続事業税引前四半期純利益は為替差損(主として外貨建資産等の評価替損失)約45億円(前期1Qは約11億円の損失)の計上がありました。前年同期比2.2%増益の186億53百万円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10.5%増益の134億86百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	83,468	75,202	8,266	11.0%
HDD用モータ	48,442	46,583	1,859	4.0%
その他DCモータ	18,994	16,945	2,049	12.1%
ファンモータ	7,943	7,799	144	1.8%
その他小型モータ	8,089	3,875	4,214	108.7%
営業利益	17,246	12,395	4,851	39.1%

売上高は前年同期比11.0%増収の834億68百万円となりました。HDD用モータとその他DCモータの増収に加え、前第2四半期連結会計期間に買収が完了した日本電産セイミツの売上高約34億円が増収要因となりました。為替の影響は前年同期比約16億円の減収要因となりました。

HDD用モータは前年同期比で4.0%の増収となりました。販売数量は約5%減少、平均販売価格はドルベースでは約11%の上昇となりましたが、約2%の円高の影響を受け円ベースでは約9%の上昇となりました。

当期1QのHDD用モータのサイズ別販売数量は3.5インチが前年同期比で約9%減少していることに対し、2.5インチはほぼ横這いとなりました。販売金額ではドルベースの平均販売価格が約10%増加したことにより、3.5インチはほぼ横這い、2.5インチは約8%増加致しました。

その他DCモータは前年同期比で12.1%の増収となりました。その内、日本電産分は販売金額が前年同期比ほぼ横這いとなりました。これは、平均販売価格がドルベースで約13%の上昇となりましたが、約2%の円高の影響及び販売数量が約11%減少したためであります。

ファンモータは前年同期比で1.8%の増収となりました。その内、日本電産分は販売金額が前年同期比約6%の増加となりました。これは、販売数量はほぼ横這いとなりましたが、平均販売価格がドルベースで約7%上昇したためであります。

営業利益は前年同期比39.1%増益の172億46百万円、営業利益率は20.7%となりました。これは、増収及びタイ洪水の影響による保険収益が主な増益要因となっております。

「一般モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	45,596	48,709	△3,113	△6.4%
家電・産業用モータ	31,970	35,956	△3,986	△11.1%
車載用モータ	13,626	12,753	873	6.8%
営業利益	2,388	2,216	172	7.8%

売上高は前年同期比6.4%減収の455億96百万円となりました。家電・産業用モータが欧米の家電市場の低迷により前年同期比11.1%の減収となる一方、車載用モータでは6.8%の増収となりました。この内、電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分は顧客数の拡大により約32%の増収となりました。

営業利益は、車載用モータの収益性改善に加え、家電・産業用モータでは原価改善等で減収による減益幅を抑え、前年同期比7.8%増益の23億88百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	15,704	19,090	△3,386	△17.7%
営業利益	2,221	2,892	△671	△23.2%

売上高は日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの減収を主な要因として前年同期比17.7%減収の157億4百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間に連結対象会社となったミンスター社の売上は約25億円となりました。

営業利益は、減収に伴い前年同期比23.2%減益の22億21百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	24,252	25,546	△1,294	△5.1%
営業利益	1,801	3,088	△1,287	△41.7%

売上高は日本電産コパル電子の減収を主な要因として前年同期比5.1%減収の242億52百万円となりました。

営業利益は減収に加えて機種構成の悪化等により前年同期比41.7%減益の18億1百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	10,001	8,087	1,914	23.7%
営業利益	505	382	123	32.2%

売上高は日本電産トーソクの受注増を主な要因として前年同期比23.7%増収の100億1百万円となりました。

営業利益は増収効果により前年同期比32.2%増益の5億5百万円となりました。

〔直前四半期（平成24年3月期第4四半期連結会計期間：前期4Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
売上高	179,021	167,587	11,434	6.8%
営業利益	22,502	18,775	3,727	19.9%
継続事業税引前四半期純利益	18,653	22,063	△3,410	△15.5%
当社株主に帰属する四半期純利益	13,486	9,077	4,409	48.6%

当期1Qの連結売上高は直前四半期比6.8%増収の1790億21百万円、営業利益は直前四半期比19.9%増益の225億2百万円となりました。営業利益率は12.6%となり、前期4Qの11.2%から1.4ポイント改善しました。当期1Qの平均為替レートは対ドルで円安(1ドル当たり80.20円で直前四半期比0.92円(約1%)の円安)となり、直前四半期比で売上高では約11億円の

増収、営業利益では約1億円の増益要因となりました。

継続事業税引前四半期純利益は直前四半期比15.5%減益の186億53百万円となりました。当期1Qは約45億円の為替差損が発生し、前期4Q(約24億円の為替差益)に対して約69億円の減益要因となっております。一方、当社株主に帰属する四半期純利益は前期4Qの非継続事業損失の解消に伴い直前四半期比48.6%増益の134億86百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	83,468	75,672	7,796	10.3%
HDD用モータ	48,442	45,498	2,944	6.5%
その他DCモータ	18,994	15,725	3,269	20.8%
ファンモータ	7,943	6,833	1,110	16.2%
その他小型モータ	8,089	7,616	473	6.2%
営業利益	17,246	14,692	2,554	17.4%

売上高は直前四半期比10.3%増収の834億68百万円となりました。

その内、HDD用モータは直前四半期比で6.5%の増収となりました。これはタイ洪水により混乱が生じたサプライチェーンの回復に伴うもので、販売数量では約3%の増加となりました。平均販売価格はドルベースで約2%上昇し約1%の円安の影響を受け円ベースで約4%の上昇となりました。サイズ別販売数量は2.5インチが直前四半期比で約2%、3.5インチは約3%、それぞれ増加致しました。

その他DCモータは直前四半期比で20.8%の増収となりました。その内、日本電産分は平均販売価格がドルベースで約10%の減少となりましたが、販売数量で約27%増加しており、販売金額は約16%の増加となりました。

ファンモータは直前四半期比で16.2%の増収となりました。その内、日本電産分は平均販売価格がドルベースで約6%の上昇、販売数量も約2%増加しており、販売金額は約10%の増加となりました。

営業利益は直前四半期比17.4%増益の172億46百万円となりました。増収に伴う増益により営業利益率は20.7%となりました。

「一般モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	45,596	44,111	1,485	3.4%
家電・産業用モータ	31,970	29,109	2,861	9.8%
車載用モータ	13,626	15,002	△1,376	△9.2%
営業利益	2,388	1,865	523	28.0%

売上高は直前四半期比3.4%増収の455億96百万円となりました。家電・産業用モータが日本電産テクノモータのエアコン用モータと日本電産モータの増収により直前四半期比9.8%の増収となる一方、欧州危機を背景とした欧州自動車市場の低迷により、車載用モータは減収となりました。

営業利益は増収を主な要因として直前四半期比28.0%増益の23億88百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	15,704	14,765	939	6.4%
営業利益	2,221	405	1,816	448.4%

売上高は日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの減収に対して当第1四半期連結会計期間に連結対象会社となったミンスター社の売上高約25億円により直前四半期比6.4%増収の157億4百万円となりました。

営業利益は直前四半期比約5.5倍の22億21百万円となりました。これは主に、前期4Qには事業構造改革関連の費用負担があったこと及び当期1Qには新規連結のミンスター社の利益を計上したことによります。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	24,252	22,970	1,282	5.6%
営業利益	1,801	2,201	△400	△18.2%

売上高は日本電産コパルのデジタルカメラ用交換レンズの需要増加と日本電産サンキョーのモータ駆動ユニット等の増収により直前四半期比5.6%増収の242億52百万円となりました。

営業利益は主に機種構成の悪化等により直前四半期比18.2%減益の18億1百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	10,001	10,069	△68	△0.7%
営業利益	505	1,001	△496	△49.6%

売上高は直前四半期比ほぼ横這いの100億1百万円となりました。

営業利益は主に日本電産トーソクで確定受注に対応した開発及び能力増強投資負担増により、直前四半期比49.6%減益の5億5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産(百万円)	843,138	800,401	42,737
総負債(百万円)	442,360	374,790	67,570
株主資本(百万円)	346,497	370,182	△23,685
有利子負債(百万円)*1	242,512	188,518	53,994
ネット有利子負債(百万円)*2	123,322	58,228	65,094
借入金比率(%)*3	28.8	23.6	5.2
DEレシオ(倍)*4	0.70	0.51	0.19
ネットDEレシオ(倍)*5	0.36	0.16	0.20
株主資本比率(%)*6	41.1	46.2	△5.1

(注)

- *1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- *4 DEレシオ：有利子負債÷株主資本
- *5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- *6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期1Q末の総資産残高は、前期末(平成24年3月末)比約427億円増加の843億3800万円となりました。増加の主な要因は、営業権が約344億円、有形固定資産が約78億円増加したことによります。一方で、現金及び現金同等物は111億円減少しております。

負債残高は前期末比約676億円増加の442億3600万円となりました。短期借入金残高は前期末比約536億円増加の約1402億円、ネット有利子負債は前期末比約651億円増加の約1233億円、リース債務を含む借入金比率は28.8%(前期末23.6%)となりました。DEレシオは0.70倍(前期末0.51倍)となり、ネットDEレシオは0.36倍(前期末0.16倍)となりました。

株主資本は約237億円減少の346億4970万円となり、株主資本比率は41.1%(前期末46.2%)となりました。利益剰余金は前期末比で約73億円増加する一方で、当期末時点において発行済株式数の1.8%の自己株式取得により約168億円減少、また、外貨換算調整額の減少を主因にその他の包括損失累計額において株主資本が約144億円減少しております。

なお、当期1Q末より、ミンスター社及びアンサルド社買収に伴い取得した営業権約354億円をはじめとする総資産約730億円、支払手形及び買掛金約73億円をはじめとする総負債約253億円が含まれております。¹

¹ ミンスター社及びアンサルド社買収により取得した資産、引き継いだ負債は現在評価中であり、現時点の予備的見積りに基づいております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,848	15,901	947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,993	△10,967	△44,026
フリー・キャッシュ・フロー *1	△38,145	4,934	△43,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,401	△513	32,914

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期1Qの営業キャッシュ・フローは168億48百万円の収入となり、前年同期（平成24年3月期第1四半期連結累計期間）比約9億円の増加となりました。この主な要因は、非支配持分控除前四半期純利益の増加が約8億円、資産負債の増加が約74億円ありました。

投資キャッシュ・フローは549億93百万円の支出となり、前年同期比約440億円支出増加となりました。この主な要因は、事業取得による支出が約414億円、有形固定資産の取得による支出が約51億円増加したためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは381億45百万円の支出（前年同期は49億34百万円の収入）となり、前年同期比約431億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは324億1百万円の収入となり、前年同期比約329億円収入増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が約488億円増加したためであります。一方で、自己株式の取得による支出が約166億円増加しております。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は1191億90百万円で前期末より111億円減少致しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期連結業績の予想は現時点では以下のとおり4月24日に開示しました第2 四半期連結累計期間業績予想及び通期業績予想から変更しておりません。なお、第2 四半期以降の想定平均為替レートについては昨今の一段の円高の進行に鑑み、対米ドルでは従来の80円から78円に、また対ユーロでは従来の105円から95円にそれぞれ円高方向に変更を致しました。

*平成24年度連結通期業績見通し

売上高	780,000百万円	(対前期比 114.3%)
営業利益	95,000百万円	(対前期比 130.0%)
継続事業税引前当期純利益	87,000百万円	(対前期比 122.8%)
当社株主に帰属する当期純利益	57,000百万円	(対前期比 139.9%)

(第2 四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	360,000百万円	(対前年同四半期比 100.8%)
営業利益	43,000百万円	(対前年同四半期比 105.5%)
継続事業税引前四半期純利益	40,000百万円	(対前年同四半期比 115.7%)
当社株主に帰属する四半期純利益	26,000百万円	(対前年同四半期比 115.4%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②為替水準の設定は1米ドル=78円、1ユーロ=95円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

（3）会計方針の変更

平成 24 年 4 月 1 日に、Accounting Standards Update (ASU) 2011-05 「包括利益の表示 (Presentation of Comprehensive Income)」及び ASU 2011-12 「ASU 2011-05 におけるその他の包括利益累計額の項目の再分類の表示に対する修正の適用日の延期 (Deferral of the Effective Date for Amendments to the Presentation of Reclassifications of Items Out of Accumulated Other Comprehensive Income)」により更新された ASC 220 「包括利益 (Comprehensive Income)」を適用しております。ASU 2011-05 はその他の包括利益とその構成要素を連結資本変動計算書で開示する選択肢を廃止し、報告企業に対して、包括利益の構成要素について一連の 1 つの計算書として表示するか、あるいは、連続した 2 つの計算書として表示することを要求しております。また、ASU 2011-12 は ASU 2011-05 における規定のうち、その他の包括利益累計額からの組替調整を構成要素ごとに、純利益が表示されている計算書と、その他の包括利益が表示されている計算書の双方に表示することを要請する規定の適用を無期限に延期しています。延期期間中、事業体は継続して組替調整の表示に関する米国会計基準の現行の規定に準拠する必要があります。ASU 2011-05 及び ASU 2011-12 は開示に係る規定であるため、この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

平成 24 年 4 月 1 日に、ASU 2011-08 「営業権の減損テスト (Testing Goodwill for Impairment)」により更新された ASC 350 「無形資産—営業権及びその他 (Intangibles—Goodwill and Other)」を適用しております。ASU 2011-08 はレポーティング・ユニットの公正価値を算定する前に、定性的評価を実施するオプションを認めております。定性的要因に基づいて評価を実施した結果、レポーティング・ユニットの公正価値が簿価を下回る可能性が 50% を超えると判断された場合には 2 ステップの減損判定が求められます。この適用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日)		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	119,190		130,290		△11,100
受取手形	11,671		11,207		464
売掛金	173,425		171,255		2,170
たな卸資産					
製 品	43,681		40,069		3,612
原 材	26,448		25,363		1,085
仕 掛 品	23,771		22,362		1,409
貯 蔵 品	3,495		3,659		△164
その他の流動資産	40,361		35,082		5,279
流動資産合計	442,042	52.4	439,287	54.9	2,755
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	13,598		14,818		△1,220
関連会社に対する投資及び貸付金	631		754		△123
投資及び貸付金合計	14,229	1.7	15,572	1.9	△1,343
有 形 固 定 資 産					
土 地	40,404		39,996		408
建 物	137,645		133,911		3,734
機 械 及 び 装 置	285,367		289,139		△3,772
建 設 仮 勘 定	22,847		22,196		651
小 計	486,263	57.7	485,242	60.6	1,021
減価償却累計額<控除>	△247,644	△29.4	△254,411	△31.8	6,767
有形固定資産合計	238,619	28.3	230,831	28.8	7,788
営 業 権	114,949	13.6	80,525	10.1	34,424
その他の固定資産	33,299	4.0	34,186	4.3	△887
資 産 合 計	843,138	100.0	800,401	100.0	42,737

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日)		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	140,218		86,608		53,610
1年以内返済予定長期債務	721		674		47
支払手形及び買掛金	112,322		107,345		4,977
未払費用	27,003		22,983		4,020
その他の流動負債	30,839		34,750		△3,911
流動負債合計	311,103	36.9	252,360	31.5	58,743
固 定 負 債					
長期債務	101,573		101,236		337
未払退職・年金費用	17,251		12,715		4,536
その他の固定負債	12,433		8,479		3,954
固定負債合計	131,257	15.6	122,430	15.3	8,827
負 債 合 計	442,360	52.5	374,790	46.8	67,570
(純資産の部)					
資 本 金	66,551	7.9	66,551	8.3	-
資本剰余金	66,936	7.9	66,762	8.3	174
利益剰余金	334,105	39.6	326,777	40.8	7,328
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	△60,771		△47,911		△12,860
未実現有価証券評価損益	△252		1,013		△1,265
デリバティブ損益	△159		73		△232
年金債務調整額	△637		△643		6
小 計	△61,819	△7.3	△47,468	△5.9	△14,351
自 己 株 式	△59,276	△7.0	△42,440	△5.3	△16,836
株 主 資 本 合 計	346,497	41.1	370,182	46.2	△23,685
非 支 配 持 分	54,281	6.4	55,429	7.0	△1,148
純 資 産 合 計	400,778	47.5	425,611	53.2	△24,833
負 債 及 び 純 資 産 合 計	843,138	100.0	800,401	100.0	42,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年6月30日〕		前第1四半期 連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	179,021	100.0	176,634	100.0	2,387	1.4	682,320	100.0
売 上 原 価	137,407	76.8	134,692	76.3	2,715	2.0	523,729	76.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,612	6.4	14,684	8.3	△3,072	△20.9	55,471	8.1
研 究 開 発 費	7,500	4.2	7,411	4.2	89	1.2	30,050	4.4
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	156,519	87.4	156,787	88.8	△268	△0.2	609,250	89.3
営 業 利 益	22,502	12.6	19,847	11.2	2,655	13.4	73,070	10.7
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	524		343		181		1,634	
支 払 利 息	△118		△57		△61		△299	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△4,492		△1,087		△3,405		△1,756	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	0		△4		4		△202	
そ の 他 < 純 額 >	237		△782		1,019		△1,591	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△3,849	△2.2	△1,587	△0.9	△2,262	-	△2,214	△0.3
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	18,653	10.4	18,260	10.3	393	2.2	70,856	10.4
法 人 税 等	△4,589	△2.5	△4,283	△2.4	△306	-	△18,801	△2.8
持 分 法 投 資 損 益	19	0.0	3	0.0	16	533.3	0	0.0
継 続 事 業 四 半 期 (当 期) 純 利 益	14,083	7.9	13,980	7.9	103	0.7	52,055	7.6
非 継 続 事 業 四 半 期 (当 期) 純 損 失	-	-	△676	△0.4	676	-	△7,768	△1.1
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	14,083	7.9	13,304	7.5	779	5.9	44,287	6.5
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△597	△0.4	△1,094	△0.6	497	-	△3,556	△0.5
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 純 利 益	13,486	7.5	12,210	6.9	1,276	10.5	40,731	6.0

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年6月30日〕		前第1四半期 連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
	金 額		金 額		増減額	増減率	金 額	
	百万円		百万円		百万円	%	百万円	
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	14,083		13,304		779	5.9	44,287	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後								
外 貨 換 算 調 整 額	△13,557		△8,023		△5,534	-	△2,560	
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	△1,477		65		△1,542	-	△7	
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	△232		△87		△145	-	△146	
年 金 債 務 調 整 額	6		560		△554	△98.9	93	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△15,260		△7,485		△7,775	-	△2,620	
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 包 括 利 益 合 計	△1,177		5,819		△6,996	-	41,667	
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	△312		1,019		△1,331	-	3,983	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	△865		4,800		△5,665	-	37,684	

(注) ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」に従って、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しております。なお、製品グループ別売上高・営業損益情報、所在地別売上高情報、地域別売上高情報についても同様に組替再表示しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年6月30日〕	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕	増減金額	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
	金額	金額		金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	14,083	13,304	779	44,287
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	8,768	8,936	△168	34,330
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△87	424	△511	15,705
タイ洪水による有形固定資産保険収入関連利益	△1,863	-	△1,863	△19,662
持分法投資損益	△19	△3	△16	0
為替換算調整	1,706	635	1,071	236
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)	2,622	△8,457	11,079	△14,819
たな卸資産の増加	△2,913	△2,909	△4	△257
仕入債務の増加(△減少)	△81	3,638	△3,719	△8,061
その他	△5,368	333	△5,701	4,953
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	16,848	15,901	947	56,712
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△15,688	△10,550	△5,138	△41,446
有形固定資産の売却による収入	262	1,152	△890	2,725
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	-	-	-	20,804
事業取得による収入(△支出)	△42,292	△914	△41,378	5,201
その他	2,725	△655	3,380	△7,202
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△54,993	△10,967	△44,026	△19,918
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	56,453	7,608	48,845	26,060
長期債務の返済による支出	△353	△530	177	△1,229
自己株式の取得による支出	△16,836	△277	△16,559	△10,155
連結子会社への追加投資による支出	-	△454	454	△454
当社株主への配当金支払額	△6,158	△6,232	74	△12,399
非支配持分への配当金支払額	△665	△695	30	△1,444
その他	△40	67	△107	△1,193
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	32,401	△513	32,914	△814
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△5,356	△2,074	△3,282	△11
V. 現金及び現金同等物の増減額	△11,100	2,347	△13,447	35,969
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	130,290	94,321	35,969	94,321
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	119,190	96,668	22,522	130,290

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日) (単位:百万円)

	精密小型 モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	83,468	45,596	15,704	24,252	10,001	179,021	-	179,021
製品グループ間の内部売上高	183	48	1,695	57	1,236	3,219	(3,219)	-
計	83,651	45,644	17,399	24,309	11,237	182,240	(3,219)	179,021
営業費用	66,405	43,256	15,178	22,508	10,732	158,079	(1,560)	156,519
営業利益	17,246	2,388	2,221	1,801	505	24,161	(1,659)	22,502

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日) (単位:百万円)

	精密小型 モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	75,202	48,709	19,090	25,546	8,087	176,634	-	176,634
製品グループ間の内部売上高	245	28	1,243	57	1,193	2,766	(2,766)	-
計	75,447	48,737	20,333	25,603	9,280	179,400	(2,766)	176,634
営業費用	63,052	46,521	17,441	22,515	8,898	158,427	(1,640)	156,787
営業利益	12,395	2,216	2,892	3,088	382	20,973	(1,126)	19,847

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ(HDD用スピンドルモータを含む)、
ブラシレスDCファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 一般モータ …… 家電・産業用モータ、車載用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、その他部品、サービス等

(2) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年6月30日〕		前第1四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	56,862	31.8%	70,317	39.8%	△13,455	△19.1%
アメリカ	22,713	12.7%	21,708	12.3%	1,005	4.6%
シンガポール	17,237	9.6%	4,933	2.8%	12,304	249.4%
タイ	22,520	12.6%	24,501	13.9%	△1,981	△8.1%
フィリピン	4,931	2.7%	3,698	2.1%	1,233	33.3%
中国	39,561	22.1%	34,999	19.8%	4,562	13.0%
その他	15,197	8.5%	16,478	9.3%	△1,281	△7.8%
合計	179,021	100.0%	176,634	100.0%	2,387	1.4%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(3) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年6月30日〕		前第1四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	23,281	13.0%	22,750	12.9%	531	2.3%
アジア	97,040	54.2%	94,861	53.7%	2,179	2.3%
欧州	13,676	7.6%	14,920	8.4%	△1,244	△8.3%
その他	1,557	0.9%	2,383	1.4%	△826	△34.7%
海外売上高合計	135,554	75.7%	134,914	76.4%	640	0.5%
日本	43,467	24.3%	41,720	23.6%	1,747	4.2%
連結売上高	179,021	100.0%	176,634	100.0%	2,387	1.4%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



5. 四半期連結決算概要

平成 24 年 7 月 24 日
日本電産株式会社

平成 25 年 3 月期 (第 40 期) 第 1 四半期連結決算概要 [米国会計基準]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当 第 1 四 半 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日	前 第 1 四 半 期 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日	前 年 同 期 増 減 率
売 上 高	百万円 179,021	百万円 176,634	% 1.4
営 業 利 益	22,502 (12.6%)	19,847 (11.2%)	13.4
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	18,653 (10.4%)	18,260 (10.3%)	2.2
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	13,486 (7.5%)	12,210 (6.9%)	10.5
1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	円 銭 99.50	円 銭 88.20	
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	92.93	82.49	

(2) 連結財政状態

	当 第 1 四 半 期 末	前 第 1 四 半 期 末	前 年 度 末
総 資 産	百万円 843,138	百万円 751,318	百万円 800,401
株 主 資 本	346,497	353,430	370,182
株 主 資 本 比 率	% 41.1	% 47.0	% 46.2
1 株 当 たり 株 主 資 本	円 銭 2,581.57	円 銭 2,552.93	円 銭 2,705.32
	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期	前 年 度
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円 16,848	百万円 15,901	百万円 56,712
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△54,993	△10,967	△19,918
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	32,401	△513	△814
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	119,190	96,668	130,290

(3) 配当の状況

	第 2 四 半 期 末	期 末	合 計
2 4 年 3 月 期	円 銭 45.00	円 銭 45.00	円 銭 90.00
2 5 年 3 月 期	—	—	—
2 5 年 3 月 期 (予 想)	45.00	50.00	95.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 181 社 持分法適用会社 2 社

<前期末(平成 24 年 3 月)比の異動状況>

連結 (新規) 15 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

<前年同期末(平成 23 年 6 月)比の異動状況>

連結 (新規) 30 社 (除外) 8 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

(注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。

2. ASC 205-20「財務諸表の表示-廃止事業」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。